

令和8年2・3月 市長定例記者会見

2026年2月18日（木）

午後1時30分 開始

【広報広聴課長】 それでは定刻となりましたので、ただいまから市長定例記者会見を始めさせていただきます。

初めに、市長よりご挨拶を申し上げます。

【市長】 皆さん、こんにちは。

2月、3月の市長定例記者会見ということで、本日、3月議会の招集を告示させていただきました。来週水曜日、2月25日から開会ということになります。令和8年度の当初予算案、それから令和7年度の3月補正予算案、それから条例などの一般議案、これを上程させていただくということで、我々としても、丁寧に説明させていただきたいと思っております。代表質問、一般質問、それから委員会等を通じて、しっかりと議論をして、議会の承認を得られるように対応していきたいと思っております。

それから、最近の話ということで言いますと、1月の終わり、それから2月に入ってから結構雪がたくさん降りまして、皆様、取材など大変だったかと思えますけれども、1月21日からの連日の積雪では敦賀で積雪深が65センチ。15年ぶりに65センチまで達したということで、特に山間部のほうでは1メートルを軽く超えているような状況で、北陸自動車道、それから国道8号線など主要幹線道路では予防的通行止めの措置があったということです。一時は車の停滞が起こりまして、敦賀市役所としても、福井河川国道事務所からの要請を受けまして、滞留した車両に、市で持っている備蓄用品や食料を配布しました。

2月に入ってから降雪が続いたということで、除雪、それから排雪の対応が結構大変ではありましたけれども、少しでも市民生活に影響がないように、国、県にも尽力いただきましたし、我々としても頑張ったつもりではあります。

2月中旬になりまして、今日の夜もちょっと天気予報では降るのではないかという予報になっていて心配です。1月の末とか2月の初めほどの大雪にはならないかなと思ってるんですが、今後も、国とか県とかそういった関係機関と協力して市民生活の安全確保、これには全力で取り組んでいきたいと考えております。

冒頭、私のほうからは以上です。

【広報広聴課長】 続きまして、事業発表に移ります。

まず1項目め、令和8年度当初予算案及び令和7年度3月補正予算案の概要についてお願いいたします。

【市長】 まず、令和8年度の当初予算について説明をさせていただきたいと思います。あと令和7年度の3月補正についても併せて説明をさせていただきます。

令和8年度の当初予算ですけれども、1枚、ポイントということにつけさせていただいているんですが、私たち、総合計画でも予算でもそうですけれども、好循環モデルということ、こういうフレームワークを意識しながらいろんな事業を進める予算をつけるということをこれまでもやってきました。このサイクルを回していくことによって、将来的には人口減少対策、地域社会をちゃんと維持していくんだというスキームになっているというところでやっていると。今回の予算もこのサイクルをしっかりと回していく、それによって敦賀を前に進めるための予算だと位置づけをしています。各政策テーマに沿って予算を計上するという形にしています。

予算編成に当たっては、国、それから県からの支出金、こういうものも積極的に活用していくということをやっておりますし、また、国の補正予算というのが今年度は結構規模の大きいものになっていますので、そういったことを活用しながら事業の一部を令和7年度中にも前倒しをするということもやりまして、事業を着実に推進するということを考えながら予算を、3月の補正、それから8年度の当初をつくっているというところです。

その結果ということですが、一般会計は前年度と比較して15.5%増加しているということ、それから全会計では8.3%増加しているということで、一般会計、それから全会計ともに過去一番規模の大きい予算額となっております。

主な事業というのは、お手元の資料をご覧くださいと、先ほど4つの分野を示しましたけれども、その分野ごとに主な事業について私のほうからも説明をさせていただきたいと思います。

初めに、「子育て・教育」の分野です。

まず、1つ目でこどもの国リニューアル事業ということで、今、こどもの国の屋内の改修をしております、4月にリニューアルオープンする予定になっています。こちらのほうは屋外のほうになります。屋内の改修が終わった後は、今度は屋外だということで屋外児童遊園、ここで子供たちが安心して遊べるようにリニューアルをするということで、最近ですと熱中症の対策なども考えながら屋外の児童遊園を新しくすると。それに向けた実施設計を来年度行いたいという予算です。

次に、「子育て・教育」の分野の2番目としてご紹介するのが保育園管理運営費ということで、この中で公立保育園におきまして、3歳以上児の主食、ご飯になりますけれども、これの提供を実施していくと。市内の公立の保育園全部一遍にということはちょっと難しいところがあるので、令和9年4月から段階的に実施していきますが、保育園の中の設備などを改修しなければいけないとか、整えなければいけないところがあるので、それを令和8年度にやるということで、これによって食育ということもありますし、あと、保護者の方が今までずっとご飯を用意して持たせていたということがあったので、それをしなくてもよくなるということで保護者の登園準備の負担軽減になりますよということです。

次が「子育て・教育」の3枚目になっていまして、2つここには書いてあって、1つ目が各種予防接種費の中で子どものインフルエンザ予防接種費用の助成事業を新たに実施するということです。これによって子育て世帯の負担を軽減するというのを考えています。あと、やはりこれをするによってインフルエンザは今年もちょうど今また敦賀市でもやり始めていますが、一旦かかるとやはり1週間ぐらい休まなければいけないということがありますので、子どもの健康を守ること、それから学びの機会をちゃんと確保していく、守るということを目的にインフルエンザの予防接種を促進するというような補助事業になります。

それから次、学校保健管理費ということで、これも子どもの健康に関わることですけれども、小学校でのフッ化物洗口を拡大するというので、今、市内の学校でもやっています。その数を増やすということで児童の虫歯予防を推進するということです。福井県は虫歯の率が高いです。高校生では全国平均より12、3%高いということは、すごく虫歯の少ない県から比べるとかなり差があるんだと思っていますので、こういうことで子どもの虫歯予防をしていくことを考えています。

次に、分野としては「定住・移住」の分野になります。

これの1つ目で関係人口創出事業ということで、これは事業自体が新しいものになりますけれども、ターゲットは若い人で、都市圏、主に関西圏ですけれども、そこに住んでいる若い人をターゲットにして、地方との関わりに関心がある人たちに実際、敦賀で短期間のお試し移住をしてもらおうということです。その中で就業体験もしてもらって、それから地域行事にも参加してもらって、こういったプログラムを用意しようという事業で、これによって関係人口を創出していきたいということ。できれば将来的な定住、移住のきっかけづくりにしていきたいと思っています。

アウトオブキッズニアです。これは皆さんも取材などしていただいていると思うんですけども、市内の企業の仕事を体験することができるアウトオブキッズニア。これ大変好評の事業ということになっていまして、私たちとしては、子どもたちに敦賀にどんな会社がある、どんな仕事があるということを知ってもらうということで、将来、敦賀に住み、働く選択肢につながるきっかけづくりとして、令和8年度、これで3回目になりますけれども開催したいと思っています。

次、分野としては「地域経済」の分野の1つ目で、地域振興プロジェクト推進事業ということで、これも新しい事業になります。北陸新幹線が敦賀に開業して、開業効果、それから新幹線効果ということで観光振興、それからそれによる経済活性化ということを我々は頑張っていこうということでやっていますが、その中で敦賀、宿泊は結構本当にホテルの稼働率も高いというのがあるんですけども、形態としてはビジネスホテルが多いということがあります。例えば、高付加価値を求める旅行者に向けて、飲食もついているそういう宿泊施設もこれから敦賀としては誘致していきたいなということがありまして、そうした宿泊施設の整備に対する補助制度を創設したいと考えています。

次に、これも先ほど関係人口それから交流人口の話をしましたけれども、新幹線開業に伴って交流人口が増えてきているということは間違いないと思います。特に町なかのほうに人が集う魅力的な空間というものもこれからつくっていききたいなと思っております、この中心市街地エリアの国道8号線の歩行空間、それからそれに隣接する民有スペースを有効的に活用していきたいということで、その活用策を検討するそういう事業です。これによって、ここの通りを歩いていて楽しいと、通り自体を楽しめるような魅力的な空間を創出したいと思っておりますし、ここに集まっているんなイベントを行ったり、空間づくりをやっていく人たちのコミュニティを醸成していくということも目的の一つになるかなと思っています。

次がオフィス立地推進事業ということで、敦賀市のほうでもサテライトオフィスを誘致していくことを考えています。その戦略に基づきまして、オフィス進出を促すようなプロモーション、それからイベント出展等の誘致活動を展開していきたいと。それから、事業者が実際に「敦賀」を検討し始めたときにその検討の後押しをしたいということで、検討自体を支援する制度を構築したいということでこの事業。これは、事業者に進出してきてもらうことの究極の目標は、今の例えば若い人たちに敦賀での仕事、就職の選択肢を広げていきたいということですので、そうしたことを思いながらこの事業をやっていききたいと

思っています。

次に、4つ目の分野で「安心と暮らしやすさ」の分野の1つ目です。氣比の杜整備構想推進事業ということで、氣比の杜整備については、これワークショップもやっていますので皆さん取材もしていただいていると思うんですが、安心と暮らしやすさということと言うと、ここはやはり文化的なエリアとして整備していきたいなということを思っています。今策定中の整備構想の基本構想、これを踏まえて次は基本計画をつくっていくというところで、計画の策定委員会を設置して基本計画をつくっていく、それからその中では事業手法のほうも検討していきたいということを考えているので、今回この事業の中で基本計画をつくる段階に来ましたよということでご紹介をさせていただきました。

「安心と暮らしやすさ」ということと言うと、やはり命とか健康に関わることというのは市民にとって本当に一番の関心事であると思いますが、その市民の健康、それから命を守る上で必要となる重要な役割を果たしている市立敦賀病院。これも建物によってはかなり年数がたってきているということもあって、将来的な建て替えあるいは大規模修繕等に備えて準備をしておかなければいけないと。特にお金の面での準備もこれは欠かせないということで、来年度から新たに基金を創設して積立てを行っていくということです。ここに書いてあるように、健康及び命を守る医療基盤をこれによって維持していくということを考えています。

「安心と暮らしやすさ」の中で、これもずっと力を入れてきていることですが、やはり防災というのは安心という意味では非常に大事なことだということでやっている中で、DXを活用して、災害が予見される場合において迅速に情報収集を行う、それからデータに基づいた確かな避難指示等の発令をしていくということを実現するために防災総合システムというものを導入したいと考えています。やはり能登のときもそうだったんですが、ここら辺の判断というところで時間がかかると、いざというときの本当に命に関わることになってくるということで、こうした技術を使いながら判断をサポートしていくということが必要と思っています。

今までの、令和8年度の当初予算の概要で、続いて、ここからは令和7年度の3月補正についての話です。

3月補正につきましては、事業が完了する、それから財源が確定するということで予算として出てくるもののほかに、早期にやったほうがいいものなど予算措置を必要とするものについて計上しているということです。

その中で、国の補正予算を活用しまして、令和8年度に物価高騰対策として水道料金の基本料金の一部を減免するということを今考えていますが、そのために必要なシステム改修、これを今年度の補正予算でやろうということで水道事業会計繰出金の中でそうした予算を持ちますということになります。これはシステム改修費ということになります。

次に、これは水害ハザードマップ作成事業ということで、市民に水害のリスクを周知して、的確に、それから迅速に避難をしてもらうということにつなげるために、水防法という法律がありますが、それに基づいて、内水ハザードマップ、それから高潮ハザードマップを作成するというものです。

これも防災関係ですけれども、昨年度に引き続いて、避難所の生活環境を改善するというをやってきています。今、市内の10地区の公民館等を地域の防災拠点として位置づけて、そこで避難環境、避難備品、設備というものを充実させていくということをやっているんですけれども、その防災拠点のトイレ、キッチン、ベッドを中心とした資機材を新たに購入して避難環境の整備を進めるというものです。

これのほかに、3月補正のところでは、清掃センターの整備、それから給食センターの整備、小学校校舎の照明のLED化の改修等を前倒しで実施する予算を計上しています。その他といたしましては、職員の早期退職に伴う退職手当も計上しております。

以上が、3月議会に提案する令和8年度当初予算、それから令和7年度の3月補正予算の概要ということになります。

【広報広聴課長】 それでは、ただいま発表いたしました項目につきまして質問をお受けいたします。

最初に幹事社さんから。

【記者】 まず、敦賀病院の基金についてお伺いしたいんですけれども、今回5億円を積み立てるということですが、こちらに対する考え方、将来、今もそうですけれども、経営が苦しい状況というのはあると思うんですが、敦賀病院が地域に対してどういう役割を果たしていかなければいけないかというところと、あと、今後、市としてもこういった基金の積立てという形で住民さんへの負担というのが増えていくのではないかなと考えているんですけれども、そこに対して市がどのように敦賀病院の経営に携わっていく、関係していくかというところを教えてください。

【市長】 これ12月の議会でも7人の議員さんぐらいの本当に多くの方から敦賀病院のこと、それから地域医療のことの質問を受けたということで、すごく関心が高い分野にな

っていると思っています。私たちとすると、そういう関心の高いということイコール何かといえば、敦賀は地理的条件からいってなかなか、簡単に福井の大きい病院に行けるかというところでもないし、なるべくこの敦賀市の中で高い水準の地域医療を確保していかなければいけないということを皆さん肌身で感じているからだと思います。

市としては、そうした地域医療というのは、しっかりと基盤整備を含めてやっていく必要があると思いますし、地域医療ということで、これは県との連携というのも必要ですが、市としてはやはり市立敦賀病院を持っているというところで、市立敦賀病院を充実させるということは市としても大きい命題だと思っています。

その中で、今、敦賀病院というのがどのようになっているかということ、建物で言えば、古いものでは40年を超えているものがある、まだ比較的若いものでも30年前後です。大体ほかの病院を見ていると、50年ぐらいたつと大規模な改修をしたりとか、あるいは建て直しをする、新たに建てるというところが多い中で、逆算的に考えると我々はその準備を今ぐらいから、病院を建てるというのはすごくやっぱりお金もかかることですので、今ぐらいから準備をしなければいけないということで今回の予算計上になっているところだと思います。

敦賀病院が経営する中で黒字を出して、その中でお金をためていくというのが理想なのかもしれませんが、今の全国的な公立病院の状況を見ていると、80%以上が赤字です。敦賀病院は割とまだ赤字幅でいうと頑張っているほうかなという現状認識がある中で、それでも敦賀病院でお金をどんどんためてくださいねと言うのも今はなかなかつらい状況の中で、市としてもそこについて準備をしていかざるを得ないのかなと思っています。というところだと思います。

【記者】 あと、当初予算ですか、アーバンスポーツの整備というところも今年度本格化するということで、こちらに対する期待みたいなところを一言教えてください。

【市長】 「安心と暮らしやすさ」というところの「暮らしやすさ」の中に「楽しく住む敦賀」というのが一つ我々テーマとして持っていて、その中で、例えばスポーツや文化活動というのは重視しています。その中で、来年度で言うと、一つがアーバンスポーツ、それからもう一つが多目的グラウンドの人工芝化、この辺がスポーツ関係になってきますが、特にアーバンスポーツに関して言うと、若い人に人気のスポーツということもあって、それができることによって、敦賀の若い方もすごく楽しくそこで遊んでいただけないかなと思っていますし、また、類似施設がそんなにたくさんあるわけでもない、市外か

らも人に来ていただける、それで交流が生まれてくれたらなと思っています。そういうことによって、好循環のサイクルが回るようになってくるといいなと思っているというところですか。

【記者】 敦賀市の中では、人口減少がある、課題があるという中で若者の定住みたいところも目標に掲げてというか、アーバンスポーツをつくることによって人口流出というのを防ごうという考えもあるということでしょうか。

【市長】 それはおっしゃっていただいたとおりで、いろんな事業というのは大体このどこに入るかなという形でいつも考えるようにしましょうという話をしていて、これをぐるぐる回すことによって人口減少対策ということにつなげていきたいなという思いは根底にあります。その中で、この先ほど申し上げた「暮らしやすさ」の中の「楽しく住む敦賀」というところに今のアーバンスポーツのところははまってくるとしています。

【記者】 質問が前後するかもしれないですけども、今回の予算を全体的に見たときに、一番意識されたこととか、何かポイントとして大事にしていることなど、ありましたら教えてください。

【市長】 一つは、これで私、当初予算をやるのが3回目になりますが、1回目と2回目って、ここにはめていくのは何がいいかなという、私、公約で思っていたこともあるし、それから新しく職員の方からアイデアをもらったのもあって、ここにはまってしまう感じでした。2回目もそのような感じでしたが、来年度は新しい予算が回っていくちょっと何か実感みたいなものがあって、これをちゃんと回して加速化させていきたいな。今までは、これをやるためにどの事業をここにはめていきますかというような感じでやっていたんですけども、大体はまるピースというのが、今、うまくはめれているかなと思っていて、これをあとは回していくということで好循環サイクルを加速化する、そういう予算になればいいなと思っているということです。

あともう一つは、それをやっていくに当たって、ただ、財政の基盤という、財政の体質改善というのも大事だと思っていて、何かをやりたいということイコール、それはやはりお金を使うということになっていて、これは以前からも話しているように、敦賀市、ふるさと納税に結構依存する部分も多いので、そこも意識しながら、要は体質改善を意識しながら、だけれどもこういう活性化に向けてはしっかりと予算をつけていくと、そのバランスを大事にしていきたいなというのは、ずっと予算をつくる上では考えてきたことになります。

【広報広聴課長】 それでは、次に各社よりご質問をお受けしたいと思います。何かございますでしょうか。

【記者】 先ほどのお話に関連してくるかなと思ったのであれなんですけど、財政の体質改善というところで、今回、確かに基金の積立ても進む内容になっていますし、市債の償還も進むというようなところで、事業は打ちつつも、今後に向けて戦略的にかがんでいる部分というのがあるのかなと感じているんですけど、となると、やっぱり2期目、3期目とかへの意識というのがあるのかなということもちょっと邪推してしまうところなのですが、そういった先のことも含めて、3期目はちょっと気が早過ぎますけど、2期目の意識というのは現時点でどうなのかお聞かせいただけますか。

【市長】 2期目の意識というよりも、この4年で一つやっぱり区切りをつけるというか、何らかアウトプットとしてよくなったなというアウトプットは出したいと思っているんです。目玉事業とかそういう意味でなくて、いろいろなもののレベルが上がったなという4年間にしたいなと。そういう意味では4年というのはすごく意識しています。オリンピックじゃないけれども、この4年の中で何ができるかということはずごく意識しています。

それとまた2期目とかそんな話はちょっと別の話だと思っていて、この4年間でできることはしっかりやっていきたいなと思っているということです。

【記者】 戦略的にかがむのも、財政の体質改善というところのアウトプットの一つというのと。

【市長】 財政の体質改善というのは、こんなことを言ったらあれですけども、誰が市長になっても、今から2年後であろうが3年後であろうが課題に絶対になっていると思うので、それはそのときに誰が市長をしているかということとはまた別に、今やり始めないと駄目なこととしてやっているという感じですね。

【記者】 あと、話題替わってもう1点。敦賀病院のお話もあつたのであれなんですけど、赤字、黒字の話でいくと、公立病院ってやっぱり黒字が出ると、それは公立病院の役割を果たしているのかという指摘というのは絶対にあるところで、私も正直、黒字の出る公立病院ってどうなんだろうと思うところがあって、一方で、以前たしか公立病院の会計ってちょっとチートの部分があるということを教えていただいた記憶もあるんですけど、その辺のところ、特に敦賀って嶺南の医療圏のとりで的なところもあるので、やはりあまり黒字って意識されてはいけないな、でも、かといってあまり赤字を垂れ流されて市民のお金をばんばん突っ込むのもという中で難しいところなんですけど、そこら辺の基本的な考

え方ってどうされていますか。

【市長】 おっしゃるとおりで、不採算部門を抱えてこそ公立病院というところはあるんですよね。だから、そういうところをそぎ落として黒字化するというのは全く意味がない。我々は公立病院としての役割を果たしながら、でも、例えば効率的じゃない部分があるなど、何か工夫をすることによって収益が改善できるところがあるのであれば、それはどんどんやっていきましょうということだと思います。

先ほどのチートな部分というのは、法定内でも我々の一般会計のほうから繰り出すということがあるという、そこはまさに不採算部門を抱えるからこそ、そういうところが会計上、法律として許されているというところであって、ただ、これ今の感じでいくと、いずれ法定外のところで一般会計からもということになるということ、もうちょっとやはり経営としては工夫をしながらやっていってほしいということは、市側からも病院のほうには既にそういういろんな相談とか協議とかもしています、ということですね。

病院のほうも、経営計画のほうも今の状況に合わせて見直ししながらやっていくということで今相談もしていますので、地域の医療をしっかりと、質、量を維持しながら、市民ニーズに応えられるように維持しながら経営を改善していくという形で、そして公立病院としての役割をしっかりと果たしていくところを思っています。我々はそれをしっかりサポートします、予算もこのように持っていきますということを思っています。

【記者】 それから、今回、予算の中にもしかしたらあるかなと思ったら、ちょっと大きめの額の賠償が入るのかもしれないなということは思っていたんですが、今回、項目としては見当たらなかったの、現状、亡くなられた職員さんの、法的なお話しされているということはあれで、どこまで進んでいるかということは何うつもりはないんですけども、今回はやはり積みには至らなかったということ。

【市長】 それはやはり話し合いが、法的なところも含めてですけども、話し合いがちゃんと整った上で予算上も対応していくということになるのかなとっていて、今はまだその段階ではなかったということになります。

【記者】 あと、すみません、昨日もちょっと確認はしたんですけど、一方、先日、感謝状ももらわれていましたけど、暴力団事務所の取得の点で、取得して終わりではないんだろーうと思っているんですけど、これも何か利活用していく上で恐らく予算が必要というところで、今回、当初予算に組まれていないということは確認はしたんですけども、どんな使われ方をするのか、結構私の耳にも市民の臆測って入ってくるので、ある程度早めに

打ち出されてもいいのかなと思う部分もあって、現時点でその辺のお考えをちょっとお聞かせいただいて。

【市長】 そうですね。現時点ではまだ正直、何も決まっていないですね。あの建物を何らか使うのか、それとも潰してどうにかするのか、そこも含めてまだ本当に決まっていないということで、どこかのタイミングでそういう協議を始めていくのだとは思っているんですけども、大体想像すると、市役所の内部でどういう方向性があるかなと幾つか候補を挙げ、それから市民の方にも相談をし、地元の方とも相談をしという形のプロセスを踏むと思うんですが、まだ正直、この市役所の内部のほうの方向性というのもまだ雑談レベルで、そこまで「さあ、そろそろ決めようぜ」「会議やろうぜ」みたいなところまでは正直行ってないので、ちょっとこれからの話かなと思っています。

ただ、確かにあまり長く放っておくというのもよくない、それこそ要らない臆測を生んだりとか、いつまで放っておいてどうするんだということで、あそこを購入してよかったという声を今いただいているので、賛否はあると思うんですけど、そういう声も多くいただくので、その声はまだホットなうちに、できたらまた話を進めていけたらなと思っています。

【広報広聴課長】 ほかがございますでしょうか。

それでは、次に2項目め、物価高騰対策、65歳以上の高齢者と非課税世帯への商品券の送付についてお願いをいたします。

【市長】 皆さんご承知だと思うんですけども、国のほうの重点支援地方交付金というものがあって、これを活用した物価高騰対策ということになるんですけども、今現在、スピード感を持って取り組んでいるというところです。

今日ご紹介するのは、65歳以上の高齢者、それから非課税世帯に対する5,000円の商品券、JCBのギフトカードということになりますけれども、これの配布をするということで、これも今月の10日に報道発表させていただいて、一部報道のほうではもう載せていただいていると思うんですけども、あしたの19日から順次発送を開始するということです。

これとは別に、「ふくアプリ」を利用したプレミアム付デジタル商品券というのも今回の物価高騰対策としては用意しているんですけども、これも既にお知らせをしており、3月5日から販売を開始するということです。

これについては以上です。

【広報広聴課長】 それでは、ただいま発表いたしました項目につきまして質問をお受けいたします。最初に幹事社さんからお願いいたします。

それでは、次に各社よりご質問をお受けいたします。何かございますでしょうか。

それでは、次にフリーの質問対応に移りたいと思います。初めに幹事社さんから。

【記者】 1月の末と2月の頭に選挙で当選された石田知事と、福井2区からだと斉木武志さんについての期待みたいな、嶺南の生活をよりよくするために期待していることなどがあれば教えてください。

【市長】 石田知事とは2回お会いしています。1回は敦賀市役所に来られましたし、もう1回は福井のほうでお会いしたんですけども、私の印象で言うと、すごく誠実そうな方だなど、何か真面目そうな方だなどという印象があったのと、それから、基本的には前知事の路線というか、それでやっていかれるのかなという印象を持ちました。となると、嶺南だったりとかというところにはしっかりと目配りをしてこれから進めていただけるのかなと思っているので、この地域をよくしていきたいという思いは知事も、それから私たち基礎自治体の首長、市長、町長も同じですので、ちゃんと意識を合わせて地域発展のために一緒にやっていけたらなと思っています。

それから、衆議院議員の選挙のほうなんですけれども、これまでも地元選出の議員ということで、2年前か、前は比例復活ということではあったんですけども、これまでもいろんな要望活動とかでは地元選出の議員ということで対応していただいておりますので、これまでと変わらずそういう形で地域のために力を尽くしていただけるのかなということで、変わらず期待をしていきたいなと思っています。

【記者】 石田知事について、外務省ののもとと出身ということで、全原協の会長として、原子力に対してはまだ知事、勉強が必要なのではないかなと思ったりもするところがあるんですけども、そこら辺の原子力、美浜とかもリプレースに向けた調査が始まっている中で、どのように手を取り合ってやっていくというところをお考えでしょうか。

【市長】 知事ご自身もこれから勉強するところは多いんだと謙遜しておっしゃられていると思うんですけども、そういうこともおっしゃられていましたけれども、もちろん知事一人でご判断されるわけではなくて、県庁という組織の中でいろんな対応を練って、そして最終的に知事が判断をされるということになると思っています。

そういう意味では、これまでずっとそうなんですけれども、福井県庁の原子力に対する対応というのはしっかりされてきたと思いますし、そこに新しく石田知事が自分なりの考

えを加味しながら政策が出てくるということであるとするならば、私としては、これまでどおり信頼を置いて、福井県の行う原子力行政というものを見られるんだろうなと思ってますし、また、そうはいつでも、いろんな場面で知事が、例えば経産大臣と1対1でやる場面とかがこれから出てくると思いますので、そういうところでどういう形で我々の思いを伝えていただけるのかなということは、これは日頃から我々も石田知事とコミュニケーションを取りながらやっていって、いざそういう場面のときに我々の思いも乗せていただくということも必要かと思うので、私たちのほうが積極的にそういうところを知事に対してアプローチしていくというのがいいのではないかなと思っています。

【記者】 あと、もう一つ。話替わって、今回の予算には計上されなかったんですけども、中期財政計画のところで、金ヶ崎の魅力アップの事業で14.6億円が財政計画では本年度に計上される見込み、予定だったというところで、今回見送られたということだったんですけど、それについては何があったのかというのを教えてほしいんですけども。

【市長】 あれはだから、公園部分については市のほうでやるということで、公園部分というのはどこかというところとJR貨物の土地だったところ、市が購入したところというところになりますけれども、これは緑地部分がどういうふうになるということにかかわらず、我々が今思い描いている公園というものをやっていくというところでの予算はもう既に計上しているということです。

今の14.6というのが何だったけな、あれ何でしたっけ。

【まちづくり観光部長】 公園の工事費。

【市長】 公園の工事費ですよ。だから、それはもう予算つけてますよね。

ということで、我々がやる部分の公園の工事費というところでは、予算は令和8年のところには入っているということです。

【記者】 では、その14.6億円という部分はもう計上されているということなんですか、もともと。

【市長】 もともと計上されているでいいんですけど。——14.6で公園部分で計上されているということです。

【記者】 なるほどですね。それは令和何年。

【市長】 あれはトータルですよ。だから、令和8年度分だけではないということ。

【記者】 分かりました。トータルで組まれているということですね。失礼しました。

【市長】 そうそう、中期財政計画でトータルの金額が載っていますからね、あれ。

【記者】 失礼しました。トータルでということなので、そこまでに計上されているということですかね。

【市長】 はい。

【広報広聴課長】 それでは、次に各社よりご質問をお受けいたします。何かございますでしょうか。

【記者】 新幹線関係で2つ伺いたいんですけれども、間もなく新幹線延伸開業から2年となりますけど、この1年どんな1年だったかというのと、次の1年、ルート問題とかも今控えていますけど、どういった年にしたいかというのを伺います。

【市長】 この1年、敦賀にとっては、新幹線開業効果という意味ではいい1年だったなと率直に思っています。やはり1年目、特に開業直後というのは完全にピークが立っていて、人が多くて、そこからどう維持していくか、ピークからしたら減るのはもう減るだろうと。ただ、どこで止めて維持していけるのかなというのが一つ課題だったんですけれども、その課題を見定めるのがこの1年、2年目だったと思うんですね。そういう意味では、ホテルの稼働率もいいですし、相変わらず飲食に関してはもっとあってもいいのではないかなというような状況が続いていますし、そういう意味では、ピークからダウンしても割と我々が心配していたよりは高いところで止まってきているなという印象を持っています。

加えて、この1年で分かったのは、前も記者会見で申し上げたことあるかと思うんですけれども、駅の周りのホテルでは結構インバウンドのお客様が宿泊しているとか、新たに分かってきたこととかもあるので、それについてはうれしい課題としてこれから取り組んでいけたらなということが分かった1年だったなと思っています。

これから、特に来年度以降ということになりますけれども、これを高く維持していく、あるいは少しでも増やしていくというような取組、今回、高付加価値を求めのお客様に対応できるような宿泊施設に対する補助みたいなことも打ち出しましたけれども、そういうことも含めて今以上にいろんな方に敦賀を訪れてもらって、そこで観光産業に資するようなそういう環境づくりというのは、我々は次の課題になってくるのかなと、3年目以降の課題になってくるのかなと思っています。

それから、今度は敦賀以西のことも今おっしゃられたと思うんですけれども、これも私毎回言っていることなんですけれども、合理的に考えて、今の小浜・京都、そして大阪に行くルートがいいと思っているので、いろんな政治事情とか状況とかはあると思うんです

けれども、特に京都の方には本当に大深度でルートが通ることによってどういう影響が出るのか出ないのかみたいなところを科学的、工学的にしっかりと説明をしていただいて、少しでも早く進むように取り組んでいただきたいなと強く思っています。本当だったらもう工事に入っているはずだったと思うので、これがずるずると後ろに下がっていくというのはすごくよくないことだなと思っています。

ちょっと長くなって申し訳ないんですけども、雪が降ったときとかでも北陸新幹線は本当に強かったんですね。ほぼほぼ通常運行しましたし、何なら飛行機が飛ばなかったときには臨時便まで出していたということがあって、これはやはり国土の交通軸を2軸持っておくと、災害対応も含めて2軸持っておくということがもう既に効果が出ている。これが大阪までつながったときの心強さということも想像すると、本当にゆっくりしているのはもったいないなとつくづく思ったこの冬でしたというところです。

【記者】 今、ルートのお話でもありましたけれども、最近、亀岡市だとか舞鶴市だとかルート誘致を求める声というのが出てきていると思うんですが、これ小浜・京都ルートと比較して優位性など、どのように考えていらっしゃいますか。

【市長】 小浜・京都ルートというのは、やっぱり距離の問題、要は速達性の問題で大きいアドバンテージがあると思っているので、基本的に、いつの間にかルートが増えて8つとか言っていますけれども、私としてはやはり小浜・京都ルート。それはしっかり議論をされて、速達性とかそういうことも含めてここがいいよとなった小浜・京都ルートが、私やはりいいなと思うんです。なので、優位性という意味では小浜・京都ルートがいいのではないかなと今でも思っています。

【記者】 ちょっと別のお話になるんですが、お話にもありましたように、大雪で交通障害というのが特に車で起きていたと思います。もし原発事故とかの複合災害が起きたときに避難に支障が生じる可能性もあるかなと思うんですが、この辺に関してお考えを伺わせてください。

【市長】 これは、もちろん敦賀だけではなくて、例えば能登のほうでも志賀原発ではそういう議論に、能登の地震の後、特にそういう議論になりましたし、それから今の柏崎刈羽のほうでも避難道路のことはしっかり考えていかなければいけないという話になりましたけれども、これは本当に、我々のところはもちろんのこと、全国的にもそういうことをしっかりやっていかなければいけない原子力発電所の地域というのはあるんですね。それについては、私たちは全原協という立場でも国のほうにはこれまでもずっと言ってきた

ところですし、それが柏崎とかでは少し実現してきているところもあるんだろうなと思っています。

今度、我々嶺南のほうで考えると、7基稼働している中で、まだまだ道路のことでは改善すべきところはあると思っていますので、例えば舞若の4車線化だったりとか、今の美浜高島道路であったりとか敦賀高島道路であったりとか、あるいは敦賀第2環状だったりとか、そういうところはしっかりとこれからも整備を求めていきたいなと思っています。

【記者】 ふるさと納税のことでお伺いしたいんですけども、近年は80億円ぐらい、寄附額としては安定してきているところがあるかと思うんですが、去年はポイントの制度も終わって、そこら辺の不安だったり、来年度以降のやることに、お得なことには変わらないと思うんですが、そこら辺のことはどのように受け止めていらっしゃるのでしょうか。

【市長】 ふるさと納税については、寄附していただける方の、ちゃんと選んでいただけるのかという話もあれば、国の制度自体が、今のポイントの話もそうですけれども、変わらないかという話もあれば、あるいは今でも産地が実は規定どおりではなかったよとか、そういうところで規定除外になるとか、いろんなリスクがある、制度的にもちょっと不安定なところがある制度だという認識は我々持っていて、国のほうにもあまり大きい変化を伴うような制度変更というのはしてほしくないということは言い続けなければいけないと思っていますし、我々はミスをしてはいけないと思っているし、また、返礼品に関しては、敦賀の会社さん、いろんな事業者さん頑張って魅力のある返礼品を用意して、敦賀のよさをPRしてくれるような返礼品を用意していただいていますので、このところはどちらかというところあまり不安がないんですけども、我々としては、これからもふるさと納税が今ぐらいの額をしっかりと安定的に確保できるように、いろんな取組をしていきたいなと思っています。

【記者】 それと関連してなんですけれども、当初予算のところでお伺いすればよかったかもしれないんですが、今回の80億円の歳入の部分ではふるさと納税に関するところがあって、一方で原子力の敦賀1号機のいわゆる廃炉交付金というんですか、そういったものが来年度からはなくなるなど、電源三法交付金のところが過去最低というところもありますが、今、原発城下町、原発の敦賀のまちというのとふるさと納税の少しずつ変わってきている財政の部分で、そこら辺はどのように市長は受け止めていらっしゃるのでしょうか。

【市長】 財政のこれからの傾向、トレンドとして原子力というのはこうなっていくよねとか、それからほかの産業面でこうなっていくよねというのは一応織り込みながら、中期財政計画、それからその先の我々の中での予測というところではやっているというところで、そういう意味では、毎年毎年減った減ったとびっくりしているわけではなくて、予測をしながらやっているというところなんですね。

廃炉交付金のところで一つ言わせていただくのであれば、廃炉交付金というのは10年でだんだん減っていくというものなんですけれども、一つは産業面に与える激変緩和措置というところが、あるいは財政面に与える激変緩和措置というのがあってということだと思んですけど、私はあれはおかしいとされていて、廃炉をやっている間は今までの三法交付金と同じように継続的に、だって、道のメンテナンスとかそういうことは、廃炉している間も車が通り、それに対して我々は道のメンテナンスであったりとかいろんなインフラとかもやっていかなければいけないわけで、そこは私、廃炉交付金が減っていく形の10年間というのはおかしいと思っているので、これも全原協などでは、もっと廃炉のステージに入ったときの交付金の在り方というのは今のままでいいんですかということは言っているんで、それについてはちょっと言い続けたいかなと思っているというところです。

【広報広聴課長】 ほかがございますでしょうか。

それでは、以上をもちまして市長定例記者会見を終了いたします。

ありがとうございました。

【市長】 ありがとうございました。

午後2時28分終了